

愛知中小企業家同友会 2011/2/6愛知県知事選に向けた、今後の中小企業政策に関するご質問

質問については各400字以内でお願いしました。(回答12月10日~1月7日) -到着順に上段より掲載-
回答をお願いしたのは、今回愛知県知事選に立候補予定となっている5名の方全員にお願いいたしました。

〔質問にあたって〕
一昨年のリーマンショック以降の経済危機は日本経済に大きな影響を与え、私たち中小企業にとっても深刻な経営問題となっています。愛知県においては、リーマンショックに端を発したトヨタショックも相俟って、製造業を中心に大きな打撃を受けました。本年度に入り、各種景気刺激策などの効果から一旦は持ち直しの動きは見たものの、先行きの不透明感は払拭されるどころか、その度合いはより色濃くなりつつあります。当会の実施した2010年8月末景況調査では、数値上は回復基調を認めたものの、先行不安が増大し、回復への力強さには陰りが見えつつあると考えております。

さて当会は、産業・経済政策の柱に、中小企業政策を明確に位置付けることが一層重要になっていると考えており、日本の経済・社会・文化及び国民生活における中小企業・自営業の役割を正に評価し、豊かな国づくりの柱にすることを謳った「中小企業憲章」の制定運動に2003年より取り組んで参りました。このたび、本年6月18日に閣議決定されたことを、率直に喜ぶとともに、ご協力頂きました皆さま、関係各所の皆さまに深甚の感謝を申し上げます。

当会では、今回の中小企業憲章の閣議決定を受け、今後は、この憲章の精神を実現するためにも、現行の中小企業基本法をはじめ、諸法令を整備・充実させる道筋を指し示すことが必要となると考えております。特に各地方自治体における「中小企業地域活性化条例(仮称)」や「中小企業振興条例」を整備し、中小企業を各自治体の産業社会政策の根幹に位置付けることを求めています。

世界に目を向けてみると、特にEUでは、「Think small first」(小企業を第一に考えよ)という理念を基軸に、2000年「欧州小企業憲章」(リスボン憲章)を採択し「小企業はヨーロッパ経済の背骨である。小企業は雇用の主要な源泉であり、ビジネス・アイデアを産み育てる大地である。小企業が最優先の政策課題に据えられてはじめて、新しい経済の到来を告げようとするヨーロッパの努力は実を結ぶだろう」と宣言、同年OECDポローニャ会議では日本政府を含め48カ国の参加で「中小企業政策に関するポローニャ憲章」を採択し、中小企業に対する各国の政策実効を強調するなどヨーロッパの経済戦略の中核に中小企業を位置付けています。また、アメリカでも連邦省庁の政策や法律・規制が中小企業への影響を事前に考慮して立案される根拠となっていた「規制柔軟法(RFA)」を2002年に見直し、州ごとに実効性ある仕組みへの強化が行われています。

上記のように日本においても「中小企業憲章」が制定し、それに基づき中小企業政策を産業・経済政策の柱にすると同時に、GDPの6.0%を占める個人消費への直接的な対策と雇用の7.0%を占める中小企業を活性化させるという方向が打ち出され、それを実行する体制が整備されてこそ、力強い景気回復への展望が開かれるものと確信しています。

	(1)	(2)	(3)
質問項目	昨今の円高や新興国の目まぐるしい成長に伴う産業の空洞化など、輸出型の産業構造を持つ愛知県としては特に懸念される状況が続いております。このようななか、皆様のかかれる愛知県の将来ビジョンを、特に産業に限定されなくて結構ですので、お聞かせ下さい。	Q1でご回答頂いた「愛知県の将来ビジョン」に関連して、中小企業の位置づけや考える中小企業への重点政策(金融政策含む)を具体的に聞かせ下さい。	本年6月18日の中小企業憲章が閣議決定されました。当会ではこの中小企業憲章を実効性あるものとするためにも、愛知県としての取り組みが必要であると考えます。具体的には、中小企業を愛知県の産業社会政策の柱と位置づけ、その政策理念を謳った「愛知県中小企業地域活性化条例(仮称)」の制定が不可欠であると考えております。これについて見解をお聞かせください。
土井 敏彦 氏	昨年政府は「基本方針」のなかで「選ばれた企業のみが集中し、中小企業の廃業は増加」「国民全体の所得も向上せず、実感のない成長と需要の低迷が続いた」と指摘しました。外需への依存が大きい愛知ではこの10年間に大幅な下請け単価の切り下げがあり、この指摘がさらに厳しいものになっています。今後はアジア市場の拡大に一定の期待が持てるものの、さらなる単価引き下げで下請け中小企業の利益確保は困難が予想されます。これでは所得の増加も消費の拡大も見込めません。私は外需依存から内需とのバランスをとり、地域に暮らし続けられる循環型経済を活性化させる政策に転換します。日本経済は成熟期を迎えており、大量生産大量消費から車も住宅も道路も修繕して長く使う時代になります。モノづくりの技術と愛知にある豊富な農林水産資源をつないで環境に配慮した産業を育成します。	中小企業は雇用でも産業でも地域経済の柱です。私は愛知県に残って頑張る中小企業を支援することが地域循環型経済を活性化させ、県民のくらしを安定させる道だと考えています。今、「仕事をほしい」という声があちこちで聞かれます。緊急景気対策として地域経済に波及効果の大きい住宅リフォーム補助を行います。また水光熱費基本料金等の固定費補助など今すぐ必要な対策を行います。今後は大型公共事業を減らし、保育園・介護施設の増設、生活道路や橋梁の修繕など生活関連公共事業で地元中小建設業の仕事をつくります。公契約条例を制定し、適切な単価で受注できるようにします。次世代自動車では「製造業は半分から3分の1になる」と言われています。中古車のEV化などに中小企業が共同して製品開発、研究開発をできるようにネットワークをつくります。	「中小企業憲章」はその前文で「中小企業は、経済を牽引する力であり、社会の主役である」とし中小企業の社会的役割の大きさを明らかにしています。また「どんな問題も中小企業の立場で考えていく」と宣言しています。私はこの憲章を実効あるものとするために「中小企業地域活性化条例(仮称)」の制定をぜひとも実現したいと考えています。なかでも県の実務として「中小企業者の実態を的確に把握するとともに、中小企業者等の意見を適切に反映する」ことは重要です。県の施策づくりにはいち早く中小企業の声を反映させることで、迅速な支援が可能になると考えます。また下請単価引き下げが押し付けられているなかで、大企業者に対して下請法の遵守など「社会的責任を自覚する」よう求めることも必要です。
大村 秀章 氏	愛知県と名古屋市を合体して「中京都」を創設。都市のエリアを愛知県全体に広げ、人口740万人、GDP40兆円の固まりとし、日本の顔として世界と闘える基盤を築く。強力な唯一の司令塔を設け、国から真に独立し、これまでに既得権やしごらみに囚われない理想的な経済・産業活性化策を迅速に実行し、「平成の築市案」を実現。県民税・名古屋市民税10%、600億円の減税で年間1300億円~2000億円の経済押し上げ効果。減税と大胆な規制緩和で、日本一元気な愛知をつくります。	愛知県の産業を考えるうえで、中小企業の果たす役割の重要性を見逃すことはできません。減税や規制緩和を大胆に断行し、企業がのびのびと自由に活躍できる「平成の築市案」を政策の中心軸と据えつつも、多くのニーズに対応できる中小企業支援施策を打ち出し、活力ある地場産業、地元商工業、中小企業の育成支援を重点的かつきめ細やかに進めます。具体的には、民間出身の専任マネージャーを配置することで、国内でのビジネスマッチング・販路開拓の強化を行うとともに、貿易実務や知財などの専門家との連携で海外進出を検討する中小企業の困りごとのサポートも実施します。さらに、金融機関や税理士の協力を得て、事業継承や合併、補助金の獲得、資金繰りを相談できる仕組みづくりを進めます。地域の大学や就職支援の企業と広く産学交流を進め、中小企業が人材を確保するための仕組みをつくります。また、元気な商店街と賑わいあるまちづくりを進めます。	リーマンショック以降の世界的な不況、環境・エネルギー制約、少子高齢化などの厳しい状況を打開し、我が国産業の中心選手である中小企業がその力と才能を思う存分に発揮することで、地域経済を支えるとともに、アジアなどの新興国の市場を取り込むことで、日本経済を活性化することが不可欠であると考えます。愛知県においても、高度に集積するものづくり中小企業をはじめ創意工夫と活力にあふれた中小企業の皆さんが地域経済を支え地域の活力をつくってこられました。こうした状況を率直に評価し、中小企業を愛知県の産業社会政策の柱として位置づけ、政策理念をうたう「愛知県中小企業地域活性化条例(仮称)」の制定に前向きに取り組めます。
重徳 和彦 氏	昨今は将来が見通せない状況にあり、それが閉そく感の原因の1つとなっている。しかし、愛知には優れたモノづくり技術の集積があり、環境やITなど新たな要素を取り込むことで、国内生産・雇用を維持しつつ、新興国に負けない製品づくりが可能と考えている。私は「民を支える官」「官民の力を合わせて稼ぐ」という考えのもと、工業製品だけでなく、農産物なども国内外に積極的に売り込む体制を整える(=あいち「まるごと増益」営業本部)ほか、最先端技術の実用化に向けた社会実験を可能とする規制緩和を行う「未来都市モデル特区」の創設、整備が進む「知の拠点」の活用などにより、愛知発のイノベーションを起こしたい。また、経済的には一体化が進む、愛知・岐阜・三重の3県の枠組みで、機能統合を図ることで、徹底的にムダを省くとともに、各県域のパワーを活用し、世界(特にアジア新興国)との経済連携を進め、「東海・アジア経済圏」の形成を目指す。	中小企業は、地域の雇用を支えるだけでなく、イノベーションの発生源でもある。しかしながら、新興国の発展による市場の拡大、競争の激化に加え、急激な円高などによって、中小企業の体力が弱まり、危機的な状況にある。私はまず、目下の緊急対策として、財政出動による「しごと創造500億円プロジェクト」を通じ、雇用創出による景気の下支えが必要と考えているが、製造業に関しては、中長期的には技術力の強化と人材育成によって、新興国企業との二歩、三歩先を行くことで、価格競争に巻き込まれない製品づくりができるよう、他分野への技術の応用を含め、支援していく必要があると考えている。また、新たな販路の開拓にも力を注いでいく。繊維、窯業など地場産業は、厳しい状況にあるが、ブランド化や技術・デザイン等による差別化や販路拡大などに取り組んでいく。商店街の活性化については、大規模小売店舗の立地規制に取り組む自治体の状況も見ながら、面的な賑わいの創出に向けた若者の創意工夫など、地域に根ざした具体的な提案を官民一体となって実現していく。	多くの府県で中小企業を含めた産業振興に関する条例制定が相次いでおり、調べた限りでも47都道府県のうち半数以上に達している。本県の主力産業である自動車産業は、非常に裾野が広く、多くの中小企業が有機的に連携しながら事業を展開している。また、大都市圏という特性を活かした消費立地型の企業も多いなど、条例を制定する場合は本県の特性を踏まえた内容とする必要がある。他府県の条例を見ると、基本理念や府県・中小企業の実務、計画の策定などが掲げられ、課税の特例に係る規定も散見される。また、議員提案による制定例も多いことから、関係団体や議会などと調整を図りつつ、中小企業の振興に真につながるような条例を目指すべきと考えている。
御園 慎一郎 氏	低炭素社会の実現、超高齢社会の克服という巨大な課題に直面し、愛知県は大きな転換点、次の100年を見据えた土台の再構築の時期を迎えています。経済危機を乗り越え、長年の制度疲労を克服するために、さらなる混浴を避け、中味のある改革実行が必要です。私は、「福祉王国」「あいちプライド」「地域維新」の3つの政策テーマを掲げています。「福祉王国」。愛知を日本一の福祉王国にします。こども・医療・介護の生活負担を大幅に軽減するとともに、教育、健康等の新たな経済分野の担い手の育成、振興を図ります。「あいちプライド」。経済政策です。愛知経済が元気を取り戻すためにカプル財の注人を進めるとともに、愛知の誇るべき資源をアジア、世界に積極的に売り込んでいきます。「地域維新」。市町村への徹底分権と東海連合を通じた道州制の推進です。分権は、福祉などの身近なサービスの充実のために、広域連携は経済競争力の拡大のために必要です。	ものづくり愛知の基盤を支えてきたのは中小企業の底力であり、あまたの課題を克服する可能性も中小企業の創造力にあると確信します。中小企業の持続可能性こそが愛知再生の鍵にきています。地域金融の振興をはじめ、中小企業政策の後退は一步たりとも許されないという姿勢を基本とし、3つの政策テーマに沿って、更なる充実を図ります。「福祉王国」では、こども・医療・介護での生活負担の軽減による消費者購買力の向上などを進めます。「あいちプライド」では、環境・健康などの成長分野での起業・新事業への重点支援や公共発注の拡大、農商工連携の推進、アジア・世界の海外進出への戦略的な支援などを展開します。「地域維新」では、全員参加の県政を進める中で、中小企業を愛知再生の重要な担い手と位置づけ、「中小企業」現場会議の開催等を通じて、中小企業のみさんの意見を県政にダイレクトに反映させることなどに取り組みます。	貴会、会員各位の粘り強い取組が、このたび、中小企業憲章の閣議決定としてまずは実を結んだことに敬意を表したいと思います。さらなる位置づけの強化に向け、活動を展開されることと思いますが、私どもも入れて応援していく決意です。中小企業が日本経済、とりわけ地域経済の礎であるという認識は政策の基本とすべきものであり、中小企業憲章は大きな役割を持つものです。このような認識を愛知県でも幅広い層に共有していただくためには、高い理念とビジョンを明確に示し、着実な政策実施のプログラムをつくりあげていくことが重要です。こうした考えの下、中小企業による地域活性化を進める条例の策定を目指して、中小企業のみなさんをはじめ、さまざまな立場の県民のみなさんと真剣な議論を交わしていきたいと考えます。
業師寺 道代 氏	愛知県持つ一番大きな問題点は、これまでモノづくり、特に自動車産業にあまりにも頼りすぎたことがあげられると思います。ご質問でもご指摘のように、円高と周辺諸外国の発展によって、自動車産業を中心とした製造業が、今度海外へ続々とシフトしていくことは、客観的に見て避けられない事実だと考えております。こうした状況下、私としては、大きく二つの施策を講じて行くべきだと考えております。一つ目は、特殊技能いよゆる『匠の技』や技術開発力を国内で継承しつつ、海外へ展開される大量生産型製造業に対しては、ブラックボックス化させた『製造技術力』も合わせて供与し、海外独自では真似のできない『総合技術力』を国内に温存し、そしてそれを維持・確保していくことです。二つ目は、スクラップアンドビルドによる新しい技術開発とベンチャー企業などの起業支援と、TPPへの参加による海外の成長市場の積極的な取り組みを担い、県として補助金・助成金を出し積極的に支援する体制を構築していきたいと考えております。	愛知の特性に合わせた経済や雇用に関する特区を創設し、中小企業の皆様の競争力をより高めていく政策の実現です。昨今の円高・新興国の成長など、日本を取り巻く経済環境を考えますと、今ある既存の技術だけでは、小企業のみならず、これからの激動の時代に生き残るのは非常に難しいと考えています。このために、中小企業の皆様におかれましては、今後、積極的に新しい技術の取得、そして私どもが提案している特区の中に積極的に入っていただきながら、起業家精神を大いに発揮していただき、下請体質から脱皮した積極的な新機軸によって事業を展開していただきたいと期待しております。そのためにも、特に財政面・金融面、税金面で積極的に中小企業の皆様のご活躍される環境を整えていきたいと考えております。	既に、上記のQ&Aにてご拝察のごとく、『中小企業憲章』に基づく『愛知県中小企業地域活性化条例(案)』については、その行動指針に基づく理念、および地域内再投資力を踏まえた基本的施策の実施の具体策等については、私ども『みんなの党』および業師寺自身の考える愛知県の経済活性化施策案、中小企業の皆様に期待するものとほとんど軌を一にするものと考えております。今後の愛知県の活性化は、ひとえに、愛知中小企業家同友会の皆様の大いなる起業家精神の発露と、それによる経営者の皆様の新事業分野、海外展開という積極果敢な経済活動にかかっていると考えております。そのためにも、私が知事となった暁には、皆様方と手を携え、『愛知県中小企業地域活性化条例』の早期制定と、県としてできる限りの税制・助成・補助金交付等の支援を図ってまいりたいと考えております。